



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	45,612	△2.4	1,283	△48.2	1,500	△42.7	△1,786	—
2018年3月期第3四半期	46,717	1.7	2,477	△7.7	2,621	△24.5	2,165	△6.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △1,976百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 2,531百万円 (80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△39.75	—
2018年3月期第3四半期	48.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	90,002	69,596	76.8
2018年3月期	95,573	72,625	75.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 69,099百万円 2018年3月期 72,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,858	1.6	2,553	△8.6	2,964	△9.2	169	△92.8	3.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	46,735,334株	2018年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,786,780株	2018年3月期	1,786,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	44,948,555株	2018年3月期3Q	44,946,570株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高45,612百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1,283百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益1,500百万円（前年同期比42.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,786百万円（前年同期は2,165百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間の一部の報告セグメントに関し組織再編による組替を行っており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ1.6%増の19,576百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8.7%減の1,678百万円となりました。CM制作部門で受注増により増収となりましたが、第2四半期までの低利益案件の発生によって減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ16.9%減の10,390百万円となり、営業利益は前年同期に比べ77.6%減の246百万円となりました。映像制作部門で前年同期に計上された社内の大型案件が、またデジタルプロダクション部門でも前年同期に計上された大型のCG案件が、当第3四半期にはなかったことにより減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ2.9%減の11,898百万円となり、営業利益は68.3%減の232百万円となりました。当社関連チャンネルにおいて、OTTや海外事業等のサービス強化のための投資を強化したこと、また当社関連チャンネル向けの番組販売において前年同期に計上された償却済大型作品の販売が当第3四半期にはなかったことにより、減収減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ0.9%増の4,971百万円となり、営業損失は254百万円（前年同期は481百万円の営業損失）となりました。放送局向けに大型映画作品の販売があったことに加え、前年同期のR&D投資案件の償却費用が当第3四半期にはなかったため、営業損失が縮小しました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ0.4%減の4,890百万円となり、営業損失は20百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。業務用記録メディアの販売減少により売上は減少しましたが、各部門での利益率改善により、前年同期並みの営業損失となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、90,002百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,570百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少4,751百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、20,405百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,541百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少703百万円、未払法人税等の減少1,120百万円、賞与引当金の減少324百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、69,596百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,028百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少2,820百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、CM制作部門の受注高や放送局向けの映画販売等は前年同期に比べて増加しておりますが、新規領域開拓や既存ビジネス強化のための投資並びに連結子会社スター・チャンネル関連ののれんの減損損失の計上等を行った結果、前年同期に比べて減収減益となっております。これは既に現時点での連結業績予想に織り込み済みであり、2019年1月30日に発表済の2019年3月期の業績予想には変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,525	26,773
受取手形及び売掛金	16,671	15,283
有価証券	897	876
映像使用权	5,772	5,546
仕掛品	3,531	4,293
その他のたな卸資産	666	665
その他	1,124	831
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	60,156	54,240
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,981	12,975
その他(純額)	6,369	7,863
有形固定資産合計	19,350	20,839
無形固定資産		
のれん	1,784	139
その他	260	471
無形固定資産合計	2,044	611
投資その他の資産		
投資有価証券	11,777	11,942
その他	2,472	2,596
貸倒引当金	△228	△227
投資その他の資産合計	14,021	14,311
固定資産合計	35,417	35,762
資産合計	95,573	90,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,448	10,745
短期借入金	1,220	1,220
未払法人税等	1,265	145
賞与引当金	699	374
その他	3,978	3,794
流動負債合計	18,611	16,278
固定負債		
役員退職慰労引当金	405	413
退職給付に係る負債	2,419	2,453
その他	1,511	1,260
固定負債合計	4,336	4,127
負債合計	22,947	20,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	64,977	62,157
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	69,468	66,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,064
為替換算調整勘定	△225	△192
退職給付に係る調整累計額	△513	△420
その他の包括利益累計額合計	2,595	2,450
非支配株主持分	561	497
純資産合計	72,625	69,596
負債純資産合計	95,573	90,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	46,717	45,612
売上原価	35,854	35,932
売上総利益	10,862	9,680
販売費及び一般管理費	8,385	8,396
営業利益	2,477	1,283
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	106	102
為替差益	41	—
出資金運用益	—	20
経営指導料	76	75
その他	89	86
営業外収益合計	328	305
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	118	10
為替差損	—	35
出資金運用損	18	—
支払手数料	23	23
その他	14	11
営業外費用合計	185	88
経常利益	2,621	1,500
特別利益		
固定資産売却益	553	—
関係会社株式売却益	689	—
特別利益合計	1,243	—
特別損失		
減損損失	—	2,341
特別損失合計	—	2,341
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,864	△841
法人税等	1,602	990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,262	△1,831
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	96	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,165	△1,786

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,262	△1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	△269
為替換算調整勘定	△181	31
退職給付に係る調整額	△444	92
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	268	△144
四半期包括利益	2,531	△1,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,434	△1,931
非支配株主に係る四半期包括利益	96	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	18,969	7,693	11,903	3,706	4,443	46,717	—	46,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	4,804	350	1,220	468	7,145	△7,145	—
計	19,271	12,497	12,254	4,927	4,911	53,862	△7,145	46,717
セグメント利益又は損失 (△)	1,837	1,099	733	△481	△25	3,163	△686	2,477

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,259百万円及び全社費用△1,929百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	19,250	6,837	11,544	3,537	4,443	45,612	—	45,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	3,552	354	1,434	447	6,115	△6,115	—
計	19,576	10,390	11,898	4,971	4,890	51,728	△6,115	45,612
セグメント利益又は損失 (△)	1,678	246	232	△254	△20	1,882	△598	1,283

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△598百万円には、セグメント間取引消去21百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,305百万円及び全社費用△1,925百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「広告プロダクション」セグメントに含まれていたプロモーション事業の一部を「メディア」セグメントに移行しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。